

平成25年度事業報告書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成25年度は、IPCCの創立以来となる大きな転換期となりました。それは同年度が、政府が策定する「知的財産推進計画」における、特許出願の審査順番待ち期間（FA期間）に関する長期目標、いわゆる「FA11計画」の達成期限の年度となり、これが達成されると、長年受注してきた事業の柱である先行技術調査業務に大きく影響するからです。加えて、企業活動のグローバル化等に伴って、この10年間、特許を中心とした知的財産を取り巻く環境が大きく変化し、その影響が特許行政にも現われ始めたからです。

このうちFA11計画は、特許行政に携わる多くの関係者の努力により計画通り平成25年度末に達成されました。また、企業活動のグローバル化等に対応するため、特許庁では世界で通用する安定した権利（強い権利）の設定を実現するべく、特許審査において「外国特許文献調査」等の一層の必要性に鑑み、その一環として平成25年度に外国特許文献調査に関する検索外注の試行を本格化させるとともに、近年急増する中国特許文献に対する調査環境を整備するための事業として、これらの文献の翻訳並びに分類付与事業を開始しました。

このような状況の下、平成25年度において、IPCCは経営の全体目標として「新たな時代に向けた積極的な取り組み」を掲げ、その下に「柔軟な業務推進体制の構築」、「品質の向上および納期と情報の管理」、「競争力の一層の強化」、「新規事業の円滑な立ち上げ」の4つの個別目標を定めて事業を遂行し（経営目標の実施内容については「経営目標別の業務実施状況」を参照）、第一義的には「FA11計画」という特許行政における長年の悲願達成に貢献しつつ、合わせて同計画達成後の新たな時代に向けた備えを進めてまいりました。

まず、「FA11計画」達成への貢献に向けた取り組みとして、先行技術調査の発注がこれまで以上にフロー型で流動的となり、また調査結果の品質や納期管理が厳格化される中、事業実施が円滑に進められるよう措置しました。即ち、「労働時間を1日あたり7時間から7時間45分に延長する」よう変更するとともに、業務量を選択し易くして主席部員等の能力を有効に活用できるよう「処遇の一部に出来高制を取り入れた新目標業務量選択制」を導入するなど、柔軟な事業体制を構築しました。これらの措置によ

り、先行技術調査業務においては、ほぼ計画通りの約16万7000件の納品を行いました。

さらに、これら長期目標達成に向けた貢献を進める一方で、特許行政における新たな目標への貢献に備え、当初の平成25年度事業計画を途中で一部変更し、約3万5000件の「中国公開特許文献への分類付与事業」を一般財団法人 日本特許情報機構を通じて追加受注し、事業実施しました。これに加え、平成24年度に比べて試行規模が拡大した外国特許文献を対象とする先行技術調査についても約2900件を納品しました。

また、公益目的支出計画に基づく公益目的支出事業として、新たに独立行政法人 工業所有権情報・研修館から引き継いだ「特許検索競技大会」を、IPCCが長年培ってきた先行技術調査の経験や知見を活用して実施し、過去最大の参加者を得て恙なく運営・実施しました。

上記の事業実施のほか、平成25年度中に特許庁が、世界に通用する質の高い審査の実現に向け、外国特許文献の先行技術調査の拡大や国内外の特許文献への分類付与等の審査基盤整備を大きく拡大する具体的な動きを示したことから、平成26年度以降を見据え、「新中期経営指針」において掲げた「平成25年度の事業規模を維持する」ための方策等についても検討を進め、平成25年10月に「中期事業ビジョン」を策定しました。

このビジョンの中で、外国特許文献調査、分類基盤整備等の新たな事業の拡大予測を定量的に示すことにより、それまで職員内にあった「業務量の減少傾向」という強い懸念を払しょくし、新しい事業への積極的な挑戦を促しました。また、新たな事業展開に向けた業務パワーを確保するため、財団の総力を挙げて主席部員の採用に取り組みしました。その結果、民間企業の再雇用制度が充実して、人材の確保が一段と難しくなる環境の中で、多くの企業のご協力を得て162名の主席部員を採用することができました。

なお、企業で65歳までの再雇用制度が定着する中で、主席部員の採用環境をより魅力あるものにするため、これまで65歳としていた主席部員の雇用上限を67歳に引き上げました。

以上のように、平成25年度は、計画された事業を適切に実施し、かつ平成26年度以降に向けた準備を着実に進めました。

[1] 事業報告

平成25年度においては、主に次の事業を実施しました。

1. 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録調査機関としての調査事業

(1) 特許庁からの受託事業（先行技術調査事業）として、Fターム等の検索により特許文献の先行技術文献調査を行い、以下の件数を納品しました。

件数	16万7360件
	<16万7538件>
内、対話型検索報告	15万6190件
内、外国特許文献検索調査報告	2920件

注：< >の数値は、平成25年度の契約件数。以下同様。

(2) 特許庁からの受託事業（一元付与事業）として、次の事業を実施しました。

① 特許出願に係る出願書類データに対して国際特許分類及びFタームを一元的に付与し、以下の件数を納品しました。なお、この一元付与に併せて出願公開の際に必要な未公開特許出願に関する要約チェック等の予備的調査も行いました。

件数 30万5000件 <30万3500件>

② i) 実用新案公報が発行される前の実用新案登録出願に係る出願書類データに対してFタームの付与、 ii) 国際公開される前の特許協力条約に基づいて国際出願（PCT-R O出願）された特許に係る出願書類データに対して検索用のターム（Fターム等）の付与、 iii) 出願公開される前の合金の技術分野の特許に係る出願書類データに対して合金タームの付与につき、以下の件数を納品しました。

件数 2万2496件 <2万1000件>

- ③ 出願公開される前の特許又は国際公開される前の特許協力条約に基づき国際出願された特許に係る出願書類データであってDNA配列コードを作成すべきものについて、DNA配列コードデータ編集等を行い、以下の件数を納品しました。

件数 4903件 <5000件>

2. 工業所有権情報の分類及び分類付与に関する技術の調査・研究・開発事業

- (1) 特許庁からの受託事業として、公開後の特許文献にFタームを付与し、以下の件数を納品しました。

件数 16万9545件 <16万9545件>

- (2) 特許庁からの受託事業として、以下のテーマ数のFタームリストの研究開発を行い、納品しました。

テーマ数 4テーマ <4テーマ>

3. 中国公開特許文献の分類付与事業

- (1) 一般財団法人 日本特許情報機構からの受託事業として、中国公開特許文献の和文抄録及び機械翻訳文にFI及びFタームを付与し、以下の件数を納品しました。

件数 3万5090件 <3万5090件>

4. 公益目的支出計画に基づく事業

- (1) 公益目的支出計画に基づき、特許の先行技術文献調査に関する次世代技術とその利用技術の研究推進を用途として、独立行政法人 産業技術総合研究所に対して100万円、国立大学法人 東京大学に対して2900万円の寄附をしました。

- (2) 公益目的支出計画に基づき、独立行政法人 工業所有権情報・研修館が行っていた事業を引き継ぎ、10月26日に特許検索競技大会をアドバンストコース175名、ベーシックコー

ス26名の参加者を得て開催し、また、2月21日、2月28日に同フィードバックセミナーを開催しました。

5. その他の事業

- (1) 検索事業及び分類付与事業において蓄積してきた技術資産（IPCCシソーラスデータや分類付与根拠データ）を基に、各事業を効率的に実施できるような新たなシステム開発に資する研究を外部の委託先と共同して財団内の研究所で実施しました。

[2] 経営目標別の業務実施状況

当財団は、平成25年度の事業の遂行にあたり、前述のとおり経営目標として「新たな時代に向けた積極的な取り組み」を全体目標と定め、「柔軟な業務推進体制の構築」、「品質の向上および納期と情報の管理」、「競争力の一層の強化」、「新規事業の円滑な立ち上げ」の4つを個別目標として掲げて事業を遂行しました。

各経営目標の達成状況は、次のとおりです。

1. 柔軟な業務推進体制の構築

- (1) 本年度変更・導入した労働時間と新目標業務量選択制について、勤務実態を随時確認して必要な措置を講じ、その円滑な運用に努めました。
- (2) 事業環境の変化を見据えて、優秀な主席部員を戦略的に採用するとともに、今後予測される区分毎の審査順番待ち件数の偏りに応じて人材を配置するため、主席部員に複数区分の研修履修を促しました。平成25年度は、主席部員として162名を新規に採用し、15名の主席部員が追加区分の研修を修了しました。
- (3) 副主幹（主席部員から登用し、主幹を補佐してグループの業務を処理する者）を新たに3グループで1名ずつ登用し、円滑な運用に努めました。

- (4) 外国特許文献調査、中国公開特許文献への分類付与等の業務について、実態調査を実施するとともに、今後の業務規模拡大に備えてこれらを支援・推進する体制の整備を促進しました。

2. 品質の向上および納期と情報の管理

- (1) 特許庁による検索者評価の結果を迅速に財団で活用しやすい形式に加工し、これに基づき主幹がきめ細かい指導を行うことにより、先行技術調査業務における品質の維持・向上に努めました。また、特許庁との協議等を活用し、一元付与制度の維持・向上を図りました。
- (2) 政府の長期目標「F A 1 1 計画」の達成への貢献に向けて、1件ごとに納期管理を徹底しました。
- (3) 平成21年度に認証を取得した情報セキュリティマネジメントの国際標準規格であるISO27001 (ISMS)、平成22年度に認定を取得した個人情報保護マネジメントシステム (PMS) を適切に運用しました。また、6月を「情報管理強化月間」と定め、各役職員の情報セキュリティに対する意識の向上、管理の徹底を図り、10月に実施されたISMSの定期審査に対応しました。

3. 競争力の一層の強化

- (1) 5月初旬に部門・グループの配置変更を実施し、適切な人員配置により業務の効率化を図りました。
- (2) 4半期毎に予算の執行状況を確認し、執行状況に応じた予算の再配分を実施しました。
- (3) 既開発システムの活用を図ると共に、さらに業務効率化に資するシステムの導入や開発を行うことにより、競争力を強化しました。また、IPCC内の総合IT化に向けた体制を整備し、事務処理のペーパーレス化を含めた検討を行い、総合IT化基本計画書(1.0版)を取りまとめました。

4. 新規事業の円滑な立ち上げ

- (1) 外国特許文献調査や新たな検索業務（化学構造検索、レンズ設計に係る検索）、中国公開特許文献への分類付与へ対応するために、マニュアルの作成、必要な研修等の実施及びシステム開発等を行い、各新規事業を円滑に進めました。
- (2) 関係機関と協力しつつ、外部有識者による実行委員会を組織し、10月26日の特許検索競技大会、2月21、28日の同フィードバックセミナーを開催しました。
- (3) 新たな調査事業の実施可能性を検討するとともに、その他の新たな事業について情報収集に努めました。

[3] 評議員会、理事会

平成25年度において、評議員会、理事会は、次のとおり開催され、それぞれの議案について審議の上、議決されました。

1. 第1回通常理事会（平成25年6月6日）

- (1) 「平成25年度事業計画書及び収支予算書（変更）の承認」の件
- (2) 「平成24年度事業報告書及び決算の承認」の件
- (3) 「公益目的支出計画実施報告書等の提出の承認」の件
- (4) 「平成25年度定時評議員会の招集」の件

2. 定時評議員会（平成25年6月21日）

- (1) 「平成24年度事業報告書及び決算の承認」の件
- (2) 「理事の選任」の件
- (3) 「評議員の選任」の件

3. 第1回臨時理事会（平成25年6月21日）

- (1) 「理事長及び業務執行理事の選定」の件

4. 第2回臨時理事会（平成25年7月30日）
 - (1)「平成25年度第1回臨時評議員会の開催」の件

5. 第1回臨時評議員会（平成25年8月8日）
 - (1)「平成25年度公益目的支出計画変更認可申請の承認」の件

6. 第3回臨時理事会（平成25年10月24日）
 - (1)「諸規程の一部改正（案）」の件

7. 第4回臨時理事会（平成26年1月20日）
 - (1)「平成25年度第2回臨時評議員会の開催」の件

8. 第5回臨時理事会（平成26年1月22日）
 - (1)「業務執行理事の選定の承認」の件

9. 第2回臨時評議員会（平成26年3月6日）
 - (1)「理事の選任」の件
 - (2)「評議員の選任」の件
 - (3)「公益目的支出計画変更認可申請の承認」の件

10. 第2回通常理事会（平成26年3月6日）
 - (1)「平成26年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件
 - (2)「平成26年度諸規程の一部改正等の承認」の件
 - (3)「業務執行理事の選定」の件
 - (4)「顧問の選任の承認」の件
 - (5)「事務局長の委嘱の承認」の件

[4] その他

1. 役職員数

役職員数は、平成25年4月現在1636名（うち主席部員・調査員は1462名）、平成26年3月現在1699名（うち主席部員・調査員は1521名）です。

なお、平成26年4月現在1659名（うち主席部員・調査員は1479名）です。

2. 「中期事業ビジョン」の策定

「新中期経営指針」（平成25年3月改訂）において掲げた「平成25年度の事業規模を維持する」目標の実現に向け、「中期事業ビジョン」を策定しました。この中では、外国特許文献調査、分類基盤整備等の新しい事業が拡大するとの予測から、既存事業における競争力維持に努めるとともに、役職員全員が新しい事業へ積極的に挑戦する必要性を強く示しました。また、ビジョンの具体化に向けた今後の取組をアクションプランとして取りまとめました。

以上